

貸借対照表

(単位：千円)

科目	第79期 平成17年3月31日現在	第80期 平成18年3月31日現在	第81期 平成19年3月31日現在
【資産の部】			
●現金	2,446,736	2,429,988	1,830,814
●預け金	7,834,655	8,583,878	8,505,971
●金銭の信託	100,000	100,000	100,000
●有価証券	9,071,030	10,128,265	10,256,182
国債	1,199,729	1,270,807	1,285,713
地方債	406,270	494,580	498,230
社債	4,636,789	4,584,505	4,131,520
株式	277,322	322,198	302,754
その他の証券	2,550,918	3,456,174	4,037,963
●貸出金	34,686,867	34,295,761	36,362,976
割引手形	1,678,669	1,615,185	1,896,447
手形貸付	3,690,064	3,054,125	4,015,876
証書貸付	27,568,781	27,854,100	28,838,949
当座貸越	1,749,352	1,772,350	1,611,703
●その他資産	229,446	250,007	255,283
未決済為替貸	12,285	13,740	17,305
信金中金出資金	93,700	93,700	93,700
前払費用	234	—	—
未収収益	63,010	77,233	95,656
その他の資産	60,216	65,334	48,621
●動産不動産	1,051,468	1,020,138	
事業用動産	31,439	29,744	
事業用不動産	970,056	945,108	
所有動産不動産	35,862	32,257	
保証金その他	14,108	13,027	
●有形固定資産			982,343
建物			615,209
土地			306,931
その他の有形固定資産			60,201
●無形固定資産			9,420
ソフトウェア			5,344
その他の無形固定資産			4,076
●繰延税金資産	273,888	302,550	270,552
●債務保証見返	773,267	670,369	496,238
●貸倒引当金 (うち個別貸倒引当金)	△1,409,329 (△1,306,267)	△1,337,263 (△1,311,132)	△1,255,187 (△1,219,882)
資産の部合計	55,058,030	56,443,695	57,814,596

◆外部監査制度の導入

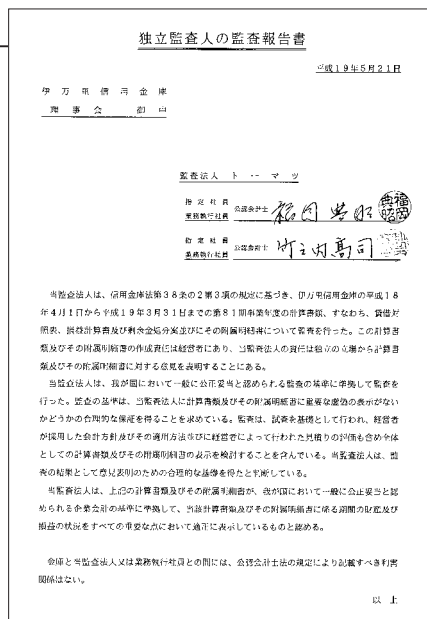
平成16年度（第79期）、平成17年度（第80期）、平成18年度（第81期）の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書については、監査法人トーマツの監査を受けております。

平成18年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書（以下、「財務諸表」という。）の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

平成19年6月26日

伊万里信用金庫

理事長 中山 武重



負債及び会員勘定

(単位：千円)

科目	第79期	第80期	第81期
	平成17年3月31日現在	平成18年3月31日現在	平成19年3月31日現在
【負債の部】			
●預金積金	50,644,549	51,852,794	53,279,269
当座預金	1,157,027	1,311,727	1,353,745
普通預金	13,462,928	14,611,738	15,134,577
貯蓄預金	107,329	114,303	105,544
通知預金	110,230	144,206	74,193
定期預金	31,531,927	31,408,523	32,511,606
定期積金	4,107,246	4,050,218	3,887,671
その他の預金	167,858	212,077	211,930
●その他負債	274,292	313,935	229,660
未決済為替借	4,959	7,391	13,558
未払費用	27,415	25,008	50,587
給付補てん備金	3,775	3,004	3,009
未払法人税等	111,471	147,099	94,091
前受収益	49,304	50,653	40,382
金融派生商品	5,954	18,621	10,338
その他の負債	71,412	62,155	17,692
●賞与引当金	31,260	25,165	29,649
●役員賞与引当金	—	—	4,169
●退職給付引当金	392,802	377,775	359,057
●役員退職慰労引当金	56,880	64,520	73,260
●再評価に係る繰延税金負債	5,551	5,551	5,551
●債務保証	773,267	670,369	496,238
負債の部合計	52,178,603	53,310,112	54,476,855
●会員勘定	2,879,426	3,133,583	
出資金	174,099	174,907	
普通出資金	174,099	174,907	
利益剰余金	2,786,754	3,121,228	
利益準備金	173,944	174,099	
特別積立金	2,180,000	2,180,000	
当期末処分剰余金	432,810	767,129	
当期純利益	158,021	344,842	
土地再評価差額金	△166,369	△166,369	
株式等評価差額金	84,942	3,817	
【純資産の部】			
●出資金			177,174
普通出資金			177,174
●利益剰余金			3,302,279
利益準備金			174,907
その他利益剰余金			3,127,372
特別積立金			2,500,000
当期末処分剰余金			627,372
●会員勘定合計			3,479,453
●その他有価証券評価差額金			24,657
●土地再評価差額金			△166,369
●評価・換算差額等合計			△141,712
純資産の部合計			3,337,741
負債及び純資産の部合計	55,058,030	56,443,695	57,814,596

剰余金処分計算書

(単位：円)

科目	第79期	第80期	第81期
●当期末処分剰余金	432,810,232	767,129,249	627,372,633
●剰余金処分額	10,523,217	332,194,147	209,171,496
利益準備金	155,000	807,500	2,267,000
出資に対する配当金	6,878,217	6,886,647	6,904,496
(年 %の割)	(年 4%の割)	(年 4%の割)	(年 4%の割)
役員賞与金	3,490,000	4,500,000	
特別積立金	—	320,000,000	200,000,000
●次期繰越金	422,287,015	434,935,102	418,201,137

損益計算書

(単位：千円)

科目	第79期	第80期	第81期
	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
●経常収益	1,466,098	1,493,598	1,479,095
★資金運用収益	1,247,261	1,311,892	1,309,418
貸出金利息	1,077,175	1,069,642	1,078,271
預け金利息	9,361	14,262	20,681
有価証券利息配当金	154,307	221,611	204,845
金利スワップ受入利息	2,669	2,627	1,871
その他の受入利息	3,748	3,748	3,748
★役務取引等収益	128,736	128,283	134,596
受入為替手数料	66,720	67,117	67,821
その他の役務収益	62,015	61,166	66,775
★その他業務収益	80,003	26,676	19,446
国債等債券売却益	62,607	2,287	-
国債等債券償還益	1,791	13,102	1,148
金融派生商品収益	9,483	-	10,295
その他の業務収益	6,121	11,286	8,003
★その他経常収益	10,097	26,745	15,633
株式等売却益	6,530	11,193	12,728
金銭の信託運用益	1,972	1,898	1,893
その他の経常収益	1,594	13,653	1,010
●経常費用	1,206,373	1,114,930	1,193,886
★資金調達費用	32,973	28,434	59,217
預金利息	30,804	26,567	57,383
給付補てん備金繰入額	2,168	1,867	1,833
その他の支払利息	0	-	-
★役務取引等費用	106,034	110,758	109,431
支払為替手数料	23,202	23,681	23,817
その他の役務費用	82,832	87,076	85,613
★その他業務費用	17,211	17,338	329
国債等債券売却損	16,842	5,900	-
国債等債券償還損	168	2,680	-
金融派生商品費用	-	8,747	-
その他の業務費用	200	10	329
★経費	930,958	952,831	948,346
人件費	581,121	587,946	583,545
物件費	332,209	341,643	345,712
税金	17,627	23,240	19,088
★その他経常費用	119,194	5,568	76,561
貸倒引当金繰入額	106,260	-	39,018
貸出金償却	169	304	1,470
株式等売却損	2,614	1,953	776
その他資産償却	408	-	-
その他の経常費用	9,741	3,310	35,295
●経常利益（又は経常損失）	259,725	378,667	285,208
●特別利益	13,721	60,949	1,055
動産不動産処分益	3,716	125	-
償却債権取立益	10,005	276	1,055
その他の特別利益	-	60,548	-
●特別損失	2,951	1,689	576
動産不動産処分損	2,951	251	-
固定資産処分損	-	-	576
減損損失	-	1,437	-
●税引前当期純利益	270,495	437,927	285,688
●法人税、住民税及び事業税	82,576	118,000	65,538
●還付法人税等	-	32,700	-
●法人税等調整額	29,897	7,785	27,712
●当期純利益	158,021	344,842	192,437
●前期繰越金	276,639	422,287	434,935
●土地再評価差額金取崩額	△1,851	-	-
●当期末処分剰余金	432,810	767,129	627,372

注記事項（第81期）

（貸借対照表関係）

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は、主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他の有価証券の評価差額については全部純資産直入法により処理しております。
- 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物 22年～50年
 建 2年～20年
- 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
- 賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
- 従来、役員賞与は、剰余金処分により支給時に未処分剰余金の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、その支給見込額のうち、当期に帰属する額を役員賞与引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ経費は4百万円増加し、税引前当期純利益は同額減少しております。
- 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当期末における必要額を計上しております。
 また、当金庫は、複数事業主（信用金庫等）により設立された企業年金制度（総合型厚生年金基金）に加入しており、当該企業年金制度における当金庫の年金資産（掛金拠出割合按分額）は、933百万円であります。
- 役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 42百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 997百万円
- 貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は393百万円、延滞債権額は3,682百万円あります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払の遅延を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は、ありません。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は、102百万円あります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は4,178百万円あります。
 なお、18から21に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、1,896百万円あります。
- 担保に供している資産は、信用金庫が替決済規定による決済取引の担保として差し入れている定期預金700百万円あります。
- 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、税効果考慮後の評価差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成14年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める「地方税法（昭和25年法律第226号）第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録された価格」により算出。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 △52百万円
- 出資1口当たりの純資産額 9,419円38銭
 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第4号平成14年9月25日）が平成18年1月31日付で改正され、会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から同適用指針を適用し、出資1口当たり純資産額は「繰延ヘッジ損益」を含めて算出しております。
- 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」が含まれております。以下、29.まで同様であります。

満期保有目的の債券の時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
その他	1,000 百万円	845 百万円	△154 百万円	－ 百万円	154 百万円
合計	1,000	845	△154	－	154

その他有価証券の時価のあるもの

	取得原価(償却原価)	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	177 百万円	292 百万円	115 百万円	115 百万円	－ 百万円
債券	5,913	5,915	2	28	25
国債	1,273	1,285	11	12	0
地方債	499	498	△1	0	1
社債	4,139	4,131	△8	15	23
その他	3,059	2,973	△86	45	131
合計	9,150	9,181	30	188	157

なお、上記の評価差額から繰延税金負債6百万円を差し引いた額24百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

27. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他の有価証券	25百万円	12百万円	0百万円
28. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容及び貸借対照表計上額は、次のとおりであります。 その他有価証券	非上場株式 9百万円 その他 64百万円		

29. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	703 百万円	3,502 百万円	1,709 百万円	－ 百万円
国債	－	612	673	－
地方債	－	299	199	－
社債	703	2,590	837	－
その他	96	612	542	1,957
合計	800	4,114	2,252	1,957

30. 金銭の信託の保有目的の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託	貸借対照表計上額	100百万円
当期の損益に含まれた評価差額	－	

31. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件に於いて違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付することを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、4,613百万円あります。このうち、契約残存期間が1年以内のものが1,364百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了したものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。また、契約時において大半が保証協会等の保証がついており、契約後も定期的（更新時）に金庫内の手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

32. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生した主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度額超過額	351百万円	
退職給付引当金算入限度額超過額	93	
減価償却費償却限度額超過額	51	
その他有価証券評価差額金	48	
役員退職慰労引当金	22	
賞与引当金	9	
その他	9	
繰延税金資産小計	587	
評価性引当額	△261	
繰延税金資産合計	325	
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	54	
繰延税金負債合計	54	
繰延税金資産の純額	270	

33. 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）が会社法施行日以後終了する事業年度から適用されることになったこと等から、「信用金庫法施行規則」（昭和57年大蔵省令第15号）別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第60号平成18年4月28日）により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当期から以下のとおり表示を変更しております。

- 「会員勘定」は「純資産の部」とし、会員勘定、評価・換算差額等に区分のうえ表示しております。
 なお、当期末における従来の「会員勘定」の合計に相当する金額は3,337百万円あります。
- 「利益剰余金」に内訳表示していた「特別積立金」及び「当期末処分剰余金」（又は当期末処理損失金）は、「その他利益剰余金」に内訳表示しております。
- 「株式等評価差額金」は、「その他有価証券評価差額金」として表示しております。
- 「金融機関貸付金等」に内訳表示されていた「金融機関貸付金」は、「貸出金」に含まれております。
- 「不動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」または「その他資産」に区分して表示しております。
 ①「不動産不動産」中の「土地建物不動産」は、「有形固定資産」中の「建物」「土地」「その他有形固定資産」に区分表示しております。
 ②「不動産不動産」中の「保証金権利金」のうち権利金は、「無形固定資産」中の「その他の無形固定資産」として、保証金は、「その他資産」中の「その他の資産」として表示しております。
 ③「その他資産」中の「その他の資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」中の「ソフトウェア」として表示しております。

（損益計算書関係）

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 出資1口当たりの当期純利益金額 547円44銭
- 「金融機関貸付金等」に内訳表示されていた「金融機関貸付金利息」は「貸出金利息」に含まれております。
- 「不動産不動産処分損」は、「固定資産処分損」として表示しております。

資金運用収支の内訳

(単位：百万円、千円、%)

	平均残高			利息			利回り		
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
資金運用勘定	51,304	52,624	54,149	1,247,261	1,311,892	1,309,418	2.43	2.49	2.41
うち貸出金	33,751	33,995	35,110	1,077,175	1,069,642	1,078,271	3.19	3.14	3.07
うち預け金	8,204	8,882	8,510	9,361	14,262	20,681	0.11	0.16	0.24
うち有価証券	9,254	9,652	10,434	154,307	221,611	204,845	1.66	2.29	1.96
資金調達勘定	50,076	51,135	52,188	32,797	28,384	59,107	0.06	0.05	0.11
うち預金積金	50,367	51,231	52,285	32,973	28,434	59,217	0.06	0.05	0.11

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成16年度57百万円、平成17年度65百万円、平成18年度83百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成16年度294百万円、平成17年度100百万円、平成18年度100百万円)及び利息は金銭の信託運用見合費用(平成16年度176千円、平成17年度50千円、平成18年度110千円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

(単位：%)

利鞘

	平成16年度	平成17年度	平成18年度
資金運用利回	2.43	2.49	2.41
資金調達原価率	1.90	1.90	1.89
総資金利鞘	0.53	0.59	0.52

受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

	平成17年度			平成18年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	32	61	64	15	△17	△2
うち貸出金	6	△13	△7	24	△16	8
うち預け金	0	4	4	0	6	6
うち有価証券	6	60	67	19	△35	△16
支払利息	0	△5	△4	0	30	30
うち預金積金	0	△5	△4	0	30	30

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

(単位：%)

利益率

	平成16年度	平成17年度	平成18年度
総資産経常利益率	0.48	0.68	0.50
総資産当期純利益率	0.29	0.62	0.34

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く債務保証見返)平均残高}} \times 100$

経費の内訳

(単位：千円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度
人件費	581,121	587,946	583,545
報酬給与引当	470,675	462,801	463,480
退職給付費用	19,023	29,972	17,846
その他	91,423	95,173	102,219
物件費	332,209	341,643	345,712
事務費	154,823	162,870	162,544
うち旅費・交通費	1,426	1,214	1,499
うち通信費	13,972	14,138	15,713
うち事務機械賃借料	14,677	15,837	16,452
うち事務委託費	88,268	89,061	86,847
不動産費	48,387	48,547	
固定資産費			47,820
うち土地建物賃借料	3,467	3,511	3,058
うち保全管理費	35,817	34,075	33,463
事業費	30,494	35,712	37,303
うち広告宣伝費	13,014	16,954	20,455
うち交際費・寄贈費・諸会費	15,482	16,824	14,836
人事厚生費	9,639	8,553	11,291
不動産償却	48,519	43,933	
減価償却費			45,075
その他	40,344	42,026	41,677
税金	17,627	23,240	19,088
合計	930,958	952,831	948,346